

一般質問

・ふるさと納税の推進と成長戦略について  
・消防団活動を支える環境の充実について



石川貴広

**問** ふるさと納税推進のために検討している取組について伺う

**答** ふるさと納税は自主財源を確保できるとともに、本市の魅力を全国に発信できる有効な手段です。令和8年度からシティプロモーション推進室を新設するとともに、国の制度を活用して新規返礼品開発などを進め、寄付額の増収を目指します。

**問** 干し芋プロジェクトとふるさと納税との関連について伺う

**答** 本市は干し芋発祥の地という歴史的価値を有している一方で、全国シェアが低い状況にあります。今後は生産者や市、商工会など関連団体が連携を強化し、効果的なPRや販路拡大を進め、ふるさと納税の柱となる産業として成長するよう努めてまいります。

**問** 企業版ふるさと納税の現状と今後の方針を伺う

**答** 令和7年度は市長自ら26社に依頼し、そのうち10社から寄付をいただきました。今後も

企業訪問先を開拓するなど、さらなる拡充に取り組んでまいります。

**問** 消防団員の負担と報酬のあり方を伺う

**答** 出勤報酬は国の指針を踏まえ改定してきましたが、出動以外の活動を含めた負担と報酬のバランスについては、今後調査・研究してまいります。

**問** 消防団員の家族への支援方針を伺う

**答** 現時点で具体的な取組はありませんが、近隣市の事例を参考に研究してまいります。子育て世代の団員支援につきましては、静岡県消防協会を通じ国へ要望を行っております。

**問** 消防団員の意識調査について伺う

**答** 前回の調査から5年が経過しており、現状把握や課題抽出のため改めて調査を行うことは有効と認識しております。調査実施にあたり、内容等について研究してまいります。

一般質問

・人口減少社会における下水道事業の今後のあり方について



植田浩之

**問** 公共下水道及び農業集落排水施設は、今後、機械設備や管路の老朽化に伴い、更新・改修の時期を順次迎えることとなり、多額の更新費用や維持管理費が将来にわたって必要となることが想定されます。今後現在の形のまま維持していくことが、将来世代にとっても持続可能な選択であるのか。あるいは、人口減少社会を前提とした人口規模に見合った、新たな仕組みへの転換や見直しが必要なのか。検討すべき時期に来ているのではないかと考えますが市長の考えを伺います

**答** 今年度、農業集落排水事業の今後のあり方について、公共下水道への統合や合併処理浄化槽への転換も含め、より効果的な運営方法を検討しております。その成果を踏まえ、将来にわたり持続可能で最適な生活排水処理を行えるよう研究を進めていきます。

**問** 今後の人口や施設の維持管理費、更新費用の見通しを伺います

**答** 10年後の人口は2万7,292人の見込みとなっております。維持管理費や更新費用は、物価や人件費の高騰及び施設の老朽化に伴い増加していくと見込まれます。

**問** 管路の敷設にかかる費用や交換時期について伺います

**答** 管路敷設にかかる1メートル当たりの費用は、概算で約20万円となっております。交換時期は、管路の耐用年数が50年となっているため、供用開始から30年ほど経過していることを考えると、約20年後以降を想定しています。

**問** 年間の維持管理費、一般会計繰入金、内部留保資金の推移について伺います

**答** 年間の維持管理費は、令和6年度で公共下水道事業・農業集落排水事業の合計が約3億7千万円となっております。一般会計からの繰入金金は、令和6年度で4億5千万円でした。内部留保金は繰入金の減額分を補っているため、年々減少し令和6年度は2億5千万円となっております。